

「健やか親子21」次期計画の指標等についての委員からのご意見

【A 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策】

- 今後の目指すべき姿にある、「教育機関と地域の連携の促進」に、校医を入れてもらいたい（秋山委員）。
- 教育機関でのスクールソーシャルワーカーの活用も必要（秋山委員）。
- 園医や学校医として、小児科医や精神科医師の関与も必要（秋山委員）。
- 健康な女性への健康支援が入っていないが、入れる必要があるのではないかと（伊東委員）。
- 十代のネット依存からの健康被害（時間的拘束や睡眠不足等の生活リズムの乱れ、不安感等からの心身への影響（うつ病発症等）についても留意する必要がある（青木委員）。

【B 切れ目ない周産期・乳幼児保健体制の充実】

- 経済格差や教育水準の差も記載してもらいたい（中板委員）。
- 経済格差があることを前提に、他部署と連携して事業を進めないと実行力のあるものにならない（山縣委員）。
- 歯科治療については、経済状況とも関連があり、経済的な影響を受けやすく、子どもが一番影響を受ける。地域格差だけでなく、社会的な健康格差についても検討することも大事（佐藤委員）。
- 3歳児あるいは小児から学童までう蝕は減少傾向にあるが、地域格差は縮小していない。格差是正には社会的決定要因への対応が必要で、公衆衛生的なフッ化物応用が最も効果的である（佐藤委員）。
- 産後うつ病だけでなく、産前産後における精神疾患への対応が、順調な子育て支援につながっている（出石委員）。
- 乳幼児健康診査で、発達障害等の異常の早期発見に努めることを取組例として示した上で、各地方公共団体での取組状況を調査してはどうか（出石委員）。
- 市町村の状況に応じて、母児の継続支援をどのように行っているかとその取り組み状況を把握していく必要がある（島田委員）。
- 乳幼児とその親のメンタルヘルスに関する保健指導については、3歳児健診も重要な場である。取組状況は地域におけるばらつきが大きい。例えば、3歳児健診における心理士などの専門職の配置状況を把握してはどうか（市川委員）
- 妊娠届出時に、問診票などを使ってハイリスク妊婦を抽出し、その後確実に保健師等の介入支援につなげることが必要（中板委員）。
- 周産期医療ネットワークの整備はできているので、今後は取組内容を注視していくべきである。災害時の周産期医療体制については、各自治体で検討が進んでいるように考えるが、周産期まで視野に入れて検討がなされていない危惧がある（成田委員）。

【C 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり】

- Bで産後うつについて取り上げられているが、母親がメンタルヘルス不調の場合、父親もメンタルヘルス不調になるリスクが高くなることが研究で分かっている。これまで母親をサポートする存在としての父親支援に終わっていたところもあるので、父親への支援も必要（山縣委員）。
- 父親が育児休暇終了後も育児休暇で得た経験を活かせることができるよう、社会の意識の変化も必要だろう。そのためにも、まずは育児休暇取得状況を把握してはどうか（五十嵐座長）。

【D 「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援】

- 障害児の歯科に取り組む自治体を把握してはどうか（伊東委員）。
- 障害児入所施設での定期的な歯科健診については、歯科口腔保健の推進に関する法律制定後、基本的事項の中に目標に指標が設定されている（佐藤委員）。
- アレルギー児の問題も挙げてもらいたい。体制の問題もあるし、アレルギーのリスク児とその他の育児不安へのアプローチを分けて関わる必要がある。後者は離乳が遅れ、くる病を発症しているということもある（迫委員）。
- 「育てにくさ」に対する市民への研修会等の普及啓発活動も必要であるため、取組例として入れてはどうか（秋山委員）。
- 市区町村での実施状況も地域によって差が見られるため、発達障害の理解や啓発のための研修を充実させることが必要（市川委員）。

【E 妊娠期からの児童虐待防止対策】

- 外傷・ネグレクトは歯科の異常が出やすい。歯科医師会調査では、児童虐待防止について、47都道府県中27都道府県の歯科医師会でパンフレットやマニュアルを作成している。また、47都道府県中17都道府県で児童相談所と歯科医師会が連携を取っているため、歯科も含めた医療機関の取組を強く出してはどうか（深井氏（佐藤委員代理））。
- 世代間連鎖を断ち切るために、思春期に命の大切さを教育することや、チャイルド・デス・レビューが重要（秋山委員）。
- 4分の3の親が、親になる前に乳幼児に関わったことがないというデータもあり、年々増えてきている（奥山委員）。
- 院内虐待対策委員会（CAPS）をもっている医療機関数や、CAPSの妊娠中からのハイリスク対応事例数を指標にしてはどうか（中板委員）。
- 里親が乳幼児健診で不快な思いをされていることもあるので、里親間のネットワークや、行政とのネットワークも必要（中板委員）。
- 医療機関と行政との連携会議等の有無も、取組例として示してはどうか（出石委員）。
- 「今後の目指すべき姿」のところに、「妊娠期、出産後早期からの支援のための医療機関との連携強化」とあるが、妊娠期と出産後早期の2つに分けてもらいたい（中板委員）。
- 初妊婦だと、就労中のこともあり行政から連絡を取りにくいこともあるので、企業との連携も必要かもしれない（出石委員）。